

四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

アートコーポレーション株式会社

大阪府大東市泉町二丁目14番11号

(E04229)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アートコーポレーション株式会社
【英訳名】	ART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 千代乃
【本店の所在の場所】	大阪府大東市泉町二丁目14番11号
【電話番号】	072 (870) 0123 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理担当 松藤 雅美
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市泉町二丁目14番11号
【電話番号】	072 (870) 0123 (代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理担当 松藤 雅美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） アートコーポレーション株式会社 東京支店 （東京都品川区東品川一丁目3番10号） アートコーポレーション株式会社 千葉支店 （千葉県習志野市芝園二丁目1番18号） アートコーポレーション株式会社 さいたま支店 （さいたま市北区本郷町884番地） アートコーポレーション株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜一丁目11番7号） アートコーポレーション株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区露橋一丁目21番22号） アートコーポレーション株式会社 神戸東支店 （神戸市東灘区住吉南町二丁目2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（千円）	36,183,211	33,505,514	20,935,855	18,876,363	67,970,677
経常利益（千円）	2,093,859	1,511,000	2,278,290	1,725,425	2,830,261
四半期（当期）純利益（千円）	1,082,555	597,910	1,239,478	775,009	1,247,857
純資産額（千円）	—	—	16,594,963	16,972,723	16,814,709
総資産額（千円）	—	—	48,375,929	48,267,054	40,948,848
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,552.26	1,587.60	1,572.82
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	100.69	55.93	115.94	72.49	116.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	34.3	35.2	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,841,898	38,555	—	—	7,594,279
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△337,771	△1,597,221	—	—	△863,474
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,380,064	3,319,838	—	—	△5,457,930
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,890,084	3,817,605	2,063,990
従業員数（人）	—	—	2,609	2,680	2,689

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数（人）	2,680 (3,816)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人数（8時間換算）を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 臨時雇用者数が第1四半期連結会計期間末に比べ603名増加しました。これは引越事業の3月の需要集中に対応する期中採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数（人）	1,738 (3,028)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人数（8時間換算）を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 臨時雇用者数が第1四半期会計期間末に比べ593名増加しました。これは引越事業の3月の需要集中に対応する期中採用によるものです。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

引越サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

引越サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
引越事業 (千円)	14,487,748	98.8
輸入車販売事業 (千円)	412,136	61.6
国内物流事業 (千円)	1,632,888	119.5
住宅関連事業 (千円)	1,517,962	44.4
その他の事業 (千円)	825,625	101.7
合計 (千円)	18,876,363	90.2

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行っておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部で企業収益に回復の兆しが見られるものの、デフレ経済が進行し、雇用・所得環境の改善が進まない中、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループにおける主たる事業である引越業界におきましても、消費者の節約志向の一段の高まりによる競争激化に加え、不動産市況の低迷等、依然として予断を許さない大変厳しい経営環境にあるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては、18,876百万円と前年同期間に比べ2,059百万円の減収(9.8%減)となりました。

経常利益につきましては、1,725百万円と前年同期間に比べ552百万円の減益(24.3%減)となりました。また、当第2四半期純利益につきましては、775百万円と前年同期間に比べ464百万円の減益(37.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○引越事業

引越業界におきましては、各社が厳しい価格競争を続けておりますが、当社はCS(顧客満足)を機軸においたうえで、「エコ楽ボックス」シリーズの積極的な投入等社会環境の変化や顧客ニーズを先取りした新商品・新サービスの開発に努める姿勢に変化はありません。

当第2四半期連結会計期間におきましては、厳しい経済環境を前提に、引き続き、シェアアップを目標に掲げ、各種施策を実施しました。その結果、取扱件数は、転勤引越が前年実績を上回るとともに、取次チャンネルにおいては、本格的に取組んだ賃貸仲介会社・郵便局からの引越取次紹介を拡大することができ、法人チャンネルの取扱件数は前年を大幅に上回る結果となりました。

また、個人チャンネルでは、インターネット経由の受注強化の施策が効を奏し、また、その他の取扱件数も前年並みで推移したことから、個人チャンネルの取扱件数は、前年実績を上回る結果となりました。

ダックブランドについては引き続き収益確保のための体制整備に注力してまいりました。

以上のことから、取扱件数の拡大は実現したものの、受注平均単価の想定を上回る低下が影響し、当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては、14,487百万円と前年同期間に比べ183百万円の減収(1.2%減)となりました。営業利益につきましても、1,933百万円と前年同期間に比べ324百万円の減益(14.4%減)となりました。

○輸入車販売事業

当第2四半期連結会計期間におきましては、依然として続いている国内市場環境の低迷の影響を大きく受けており、販売方法及び体制の見直し等に努めましたが、売上高につきましては、412百万円と前年同期間に比べ256百万円の減収(38.4%減)となりました。また、営業損益につきましては、11百万円の営業損失(前年同期間は17百万円の営業損失)となりました。

○国内物流事業

当第2四半期連結会計期間におきましては、引き続き、家具・家電等の輸送取扱量が堅調に推移したこと、また、新規顧客の獲得により、売上高につきましては、1,632百万円と前年同期間に比べ266百万円の増収(19.5%増)となりました。なお、営業利益につきましても、各種コスト削減等により、276百万円と前年同期間に比べ3百万円の増益(1.3%増)となりました。

○住宅関連事業

当第2四半期連結会計期間におきましては、マンションの大型案件の販売が一段落したこと等により、売上高につきましては、1,517百万円と前年同期間に比べ1,899百万円の減収(55.6%減)となりました。また、営業損益につきましては、依然として販売経費が相対的に高めの傾向にあることから、86百万円の営業損失(前年同期間は203百万円の営業利益)となりました。

○その他の事業

当第2四半期連結会計期間におきましては、物販事業、ライフサポート事業ともにほぼ計画通りに推移し、売上高につきましては、825百万円と前年同期間に比べ13百万円の増収（1.7%増）となりました。営業利益につきましては、物販事業及びライフサポート事業ともに収益改善効果が表れたことから、69百万円と前年同期間に比べ42百万円の大幅な増益（159.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比7,318百万円増の48,267百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比3,980百万円増の19,559百万円となりました。純資産は前連結会計年度末比158百万円増の16,972百万円となり、自己資本比率は35.2%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26.8%増加し、25,170百万円となりました。これは、現預金が1,753百万円及び売上債権が3,220百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、23,097百万円となりました。これは、有形固定資産が1,405百万円及び投資その他の資産が744百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.9%増加し、48,267百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41.8%増加し、23,173百万円となりました。これは、短期借入金3,500百万円及び支払手形及び買掛金が2,566百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、8,120百万円となりました。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて29.7%増加し、31,294百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、16,972百万円となりました。これは、四半期純利益を597百万円計上した一方で、剰余金の配当を481百万円実施したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,817百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して1,351百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、1,602百万円（前年同四半期は2,274百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益による収入1,602百万円及び仕入債務の増加2,073百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加額3,909百万円及びたな卸資産の増加2,484百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、723百万円（前年同四半期は107百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出386百万円及び投資有価証券の取得による支出141百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、3,679百万円（前年同四半期は3,709百万円の支出）となりました。これは、主に借入金の実行による収入3,693百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第3四半期以降の当社グループを取り巻く経営環境は引き続き大変厳しく推移するものと予想され、当社グループの業績にも少なからず影響が見込まれます。このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における業績は、当社の想定した業績予想の進捗と大きな乖離がないこと及び当社グループの中核である引越事業の3月及び4月の需要集中状況がほぼ想定のとおりで推移したこと等から、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の流動性の維持と十分な確保を基本とし、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。

資金は、金融機関からの借入を必要に応じて行うことで、流動性の確保及び財務体質の向上を図っております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,817百万円であり、十分な運転資金を保有していると判断しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。当第2四半期報告書提出日現在における、当社グループの経営戦略及び今後の方針についての認識は、「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,705,000
計	16,705,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,891,000	10,891,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,891,000	10,891,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	10,891,000	—	2,228,570	—	2,510,990

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
寺田 千代乃	大阪市中央区	2,247	20.63
寺田 寿男	大阪市中央区	1,543	14.17
寺田 政登	大阪市中央区	954	8.76
寺田 秀樹	奈良県生駒市	895	8.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	496	4.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	340	3.12
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5-33	300	2.75
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	250	2.30
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	250	2.30
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見一丁目4-27	200	1.84
計	—	7,476	68.65

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、496千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が200千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,689,500	106,895	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	10,891,000	—	—
総株主の議決権	—	106,895	—

② 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) アートコーポレーション 株式会社	大阪府大東市 泉町二丁目14番11号	200,100	—	200,100	1.84
計	—	200,100	—	200,100	1.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高 (円)	1,585	1,530	1,420	1,462	1,419	1,480
最低 (円)	1,322	1,350	1,342	1,376	1,351	1,364

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817,605	2,063,990
受取手形及び売掛金	8,158,461	4,938,298
商品	643,905	591,524
販売用車輛	1,798,860	2,199,675
販売用不動産	2,098,565	2,320,617
未成工事支出金	210,762	330,587
不動産事業支出金	※ ⁴ 6,661,137	5,863,150
仕掛品	6,957	8,500
その他	1,893,140	1,629,423
貸倒引当金	△119,392	△97,826
流動資産合計	25,170,002	19,847,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ⁴ 4,777,275	4,539,325
土地	※ ⁴ 9,675,487	9,022,687
その他（純額）	1,637,357	1,122,263
有形固定資産合計	※ ¹ 16,090,121	※ ¹ 14,684,276
無形固定資産		
のれん	357,191	428,787
その他	232,181	314,365
無形固定資産合計	589,372	743,152
投資その他の資産	※ ¹ , ※ ² 6,417,558	※ ¹ , ※ ² 5,673,477
固定資産合計	23,097,052	21,100,907
資産合計	48,267,054	40,948,848

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,510,049	2,943,888
短期借入金	8,000,000	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	4,555,100	4,427,400
未払法人税等	826,296	829,301
賞与引当金	600,248	601,513
役員賞与引当金	65,300	127,500
完成工事補償引当金	668	555
その他	3,615,719	2,915,962
流動負債合計	23,173,382	16,346,121
固定負債		
長期借入金	6,630,000	6,432,800
退職給付引当金	52,914	55,722
役員退職慰労引当金	988,272	963,487
その他	449,761	336,007
固定負債合計	8,120,949	7,788,017
負債合計	31,294,331	24,134,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,570	2,228,570
資本剰余金	2,510,990	2,510,990
利益剰余金	12,638,450	12,521,627
自己株式	△237,673	△237,673
株主資本合計	17,140,336	17,023,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△145,503	△195,799
為替換算調整勘定	△22,110	△13,005
評価・換算差額等合計	△167,613	△208,804
純資産合計	16,972,723	16,814,709
負債純資産合計	48,267,054	40,948,848

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	36,183,211	33,505,514
売上原価	26,476,868	24,749,719
売上総利益	9,706,342	8,755,794
販売費及び一般管理費	※1 7,560,887	※1 7,235,945
営業利益	2,145,455	1,519,848
営業外収益		
受取利息	4,971	4,146
受取配当金	5,100	8,482
投資有価証券売却益	2,628	890
受取賃貸料	28,126	30,817
過年度通信費返還金	41,460	—
その他	66,627	115,933
営業外収益合計	148,915	160,270
営業外費用		
支払利息	133,201	109,513
賃貸収入原価	12,300	14,786
その他	55,009	44,818
営業外費用合計	200,511	169,119
経常利益	2,093,859	1,511,000
特別利益		
固定資産売却益	6,104	3,509
補助金収入	—	59,564
特別利益合計	6,104	63,073
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	183,000
固定資産売却損	1,643	1,512
固定資産除却損	10,433	6,861
投資有価証券評価損	66,470	—
特別損失合計	78,547	191,374
税金等調整前四半期純利益	2,021,415	1,382,699
法人税等	※2 938,859	※2 784,789
四半期純利益	1,082,555	597,910

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	20,935,855	18,876,363
売上原価	14,768,442	13,357,202
売上総利益	6,167,412	5,519,161
販売費及び一般管理費	※1 3,845,356	※1 3,807,689
営業利益	2,322,055	1,711,471
営業外収益		
受取利息	2,522	2,074
受取配当金	875	1,072
投資有価証券売却益	2,628	620
受取賃貸料	14,119	15,720
その他	38,158	90,280
営業外収益合計	58,304	109,768
営業外費用		
支払利息	67,020	54,763
賃貸収入原価	6,684	8,447
その他	28,365	32,603
営業外費用合計	102,069	95,814
経常利益	2,278,290	1,725,425
特別利益		
固定資産売却益	1,924	2,176
投資有価証券評価損戻入益	106,062	—
補助金収入	—	59,564
特別利益合計	107,987	61,740
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	183,000
固定資産売却損	1,374	802
固定資産除却損	4,852	1,313
特別損失合計	6,226	185,116
税金等調整前四半期純利益	2,380,050	1,602,050
法人税等	※2 1,140,571	※2 827,040
四半期純利益	1,239,478	775,009

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,021,415	1,382,699
減価償却費	439,237	355,561
のれん償却額	76,095	76,595
貸貸収入原価	3,757	3,537
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,970	185,157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,041	△2,807
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,860	24,785
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,792	△1,264
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,750	△62,200
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△997	112
受取利息及び受取配当金	△10,071	△12,628
支払利息	133,201	109,513
投資不動産売却損益(△は益)	△1,960	△4,388
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,628	△890
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,470	—
固定資産除売却損益 (△は益)	5,973	4,865
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,847,052	△3,203,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,281,859	△770,979
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28,611	△279,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,602,344	2,509,126
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	223,464	677,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,872	△115,736
その他	9,408	9,404
小計	3,183,416	884,852
利息及び配当金の受取額	10,082	12,628
利息の支払額	△132,813	△110,352
法人税等の支払額	△218,787	△748,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,841,898	38,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△258,569	△502,995
投資有価証券の売却による収入	65,754	98,208
子会社株式の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△180,166	△859,225
有形固定資産の売却による収入	20,245	9,598
無形固定資産の取得による支出	△10,830	△5,066
投資不動産の取得による支出	—	△51,038
投資不動産の売却による収入	26,358	32,916
貸付けによる支出	△20,502	△28,502
貸付金の回収による収入	37,251	17,721
その他	△17,312	△303,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,771	△1,597,221

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000,000	3,500,000
長期借入れによる収入	5,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,648,900	△2,675,100
自己株式の取得による支出	△237,263	—
リース債務の返済による支出	△3,814	△23,974
配当金の支払額	△490,087	△481,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,380,064	3,319,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,853	△7,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,092,208	1,753,614
現金及び現金同等物の期首残高	797,876	2,063,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,890,084	※1 3,817,605

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)												
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,289,393千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">31,466千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,289,393千円	投資その他の資産 (投資不動産)	31,466千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,081,312千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">29,213千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,081,312千円	投資その他の資産 (投資不動産)	29,213千円				
有形固定資産	10,289,393千円												
投資その他の資産 (投資不動産)	31,466千円												
有形固定資産	10,081,312千円												
投資その他の資産 (投資不動産)	29,213千円												
<p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,183,238千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	1,183,238千円	<p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,019,646千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	1,019,646千円								
投資その他の資産	1,183,238千円												
投資その他の資産	1,019,646千円												
<p>3. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	11,600,000千円	借入実行残高	8,000,000千円	差引額	3,600,000千円	<p>3. 当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	10,400,000千円	借入実行残高	4,500,000千円	差引額	5,900,000千円
当座貸越極度額	11,600,000千円												
借入実行残高	8,000,000千円												
差引額	3,600,000千円												
当座貸越極度額	10,400,000千円												
借入実行残高	4,500,000千円												
差引額	5,900,000千円												
<p>※4. 所有目的を変更したことに伴い、不動産事業支出金589,007千円を建物及び構築物289,007千円、土地300,000千円に振り替えております。</p>	<p>4. _____</p>												

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>5. 偶発債務 係争事件 ①同右</p> <p>②同右</p>	<p>5. 偶発債務 係争事件</p> <p>①(株)第一エージェンシーからの訴訟事件 平成20年6月27日付で(株)第一エージェンシー(広告業者)から225,750千円の未払金請求訴訟を提起されております。 同社は、当社が広告出稿の委託を行った委託先から同業務の再委託を受け、広告を実施したにも関わらず委託先が支払わないため、当社にその代金の支払を求めてきたものであります。その後、同社は、委託・再委託及び広告実施の事実はなく、上記の委託先ではない別の広告業者への融資を行ったものであり、当社がそれについて支払保証をしていたと主張を変え、平成21年2月27日付で請求額を224,290千円に減縮しております。 また、平成21年3月6日付で同社から149,625千円の立替金返還請求訴訟を追加提起されております。 更に、第一エージェンシーは2つの訴訟について、当社が不法行為をしたとの主張を予備的に追加しています。 当社は、当社が支払保証をしたことはなく、また、当社が他の広告業者に債務を負担していて、その立替払いを第一エージェンシーに委託したことはなく、当社が不法行為を行ったこともないため、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p> <p>②(株)大広からの訴訟事件 平成20年8月28日付で(株)大広(広告業者)から1,177,227千円の広告代金等請求訴訟を提起されております。 同社は、当社の平成19年11月から平成20年3月までの広告出稿について、他の広告業者から、広告業者間の「まわし」取引への参加を要請されて引き受け、その結果、当社に対して広告代金の支払を求めてきたものであります。 なお、同社によると「まわし」取引とは、広告主と媒体社との広告取引ルートに再取次という形態で複数の広告業者が介在する広告業界の取引慣例であるとの主張であります。 また、平成21年7月21日付で同社は請求額を1,282,227千円に拡張すると共に、当社が不法行為をしたとの主張を予備的に追加しています。 当社は、広告業者に「まわし」取引に関する権限を与えたことはなく、また、当社が主張する広告出稿について、広告料金は全額他の広告業者にすでに支払済みであります。「まわし」取引に関する請求は、広告業者間で決済すべき問題であり、また、当社が同社に不法行為を行ったことはなく、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>③(株)東急エージェンシーからの訴訟事件</p> <p>平成20年10月28日付で(株)東急エージェンシー(広告業者)から1,227,061千円の委託代金等請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社が当社及び当社子会社の広告出稿を委託した別の広告業者に対して支払うべき広告料の立替払いを当社から委任され、立替払いをしたが、当社が立替払金を支払わない、また、当社から広告出稿を委託されたが、当社が広告料を支払わないとして、その支払を求めてきたものであります。</p> <p>当社は、広告出稿を委託した広告業者には広告料を全額支払っており、同社に立替払いを委任したことはなく、また、同社が主張する同社への広告出稿を委託したこともありません。したがって、これらの請求は広告業者間で決済すべき問題であり、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p> <p>また、当社は平成21年4月20日付で289,800千円の不当利得の返還を求める訴訟を提起しております。</p> <p>なお、平成22年1月13日付にて東京地方裁判所より判決の言い渡しがありました。</p> <p>(以下、東急エージェンシーからの訴訟を本訴訟、当社からの訴訟を反訴訟といたします。)</p> <p>判決の内容は、本訴及び反訴両訴訟について、当社の主張を全面的に認め、当社の全面勝訴とするものです(なお、下記(3)は銀行口座振込料8千円については東急エージェンシーに利得はないとするものです)。</p> <p>判決主文は以下のとおりです(原文の通り)。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 本訴原告の本訴請求を棄却する。 (2) 反訴被告は、反訴原告に対し、2億8,979万1,915円及びこれに対する平成21年4月21日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。 (3) 反訴原告のその余の反訴請求を棄却する。 (4) 訴訟費用は、本訴反訴を通じ、本訴原告・反訴被告の負担とする。 (5) この判決は、第2項に限り、仮に執行することができる。 <p>東急エージェンシーは判決を不服として平成22年1月14日付で東京高等裁判所に控訴しておりますが、東京地方裁判所の判決は合議体(3名)の裁判官が十分かつ慎重な審理を尽くした上で出された判決であり、控訴審においても東京地方裁判所の判決は維持されるものと判断しております。</p>	<p>③(株)東急エージェンシーからの訴訟事件</p> <p>平成20年10月28日付で(株)東急エージェンシー(広告業者)から1,227,061千円の委託代金等請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社が当社及び当社子会社の広告出稿を委託した別の広告業者に対して支払うべき広告料の立替払いを当社から委任され、立替払いをしたが、当社が立替払金を支払わない、また、当社から広告出稿を委託されたが、当社が広告料を支払わないとして、その支払を求めてきたものであります。</p> <p>当社は、広告出稿を委託した広告業者には広告料を全額支払っており、同社に立替払いを委任したことはなく、また、同社が主張する同社への広告出稿を委託したこともありません。したがって、これらの請求は広告業者間で決済すべき問題であり、当社への請求に理由はないものと判断しております。</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>④(株)アサツー ディ・ケイからの訴訟事件</p> <p>平成22年1月8日付で(株)アサツー ディ・ケイ(広告業者)から379,774千円の業務委託料等請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は、当社から広告(テレビコマーシャル)の取次委託及び当社が他の広告業者に対して負担する広告代金債務の立替払委託を受けたとして、当社に対して広告取次料(広告代金)及び立替払金の支払を求めてきたものであります。</p> <p>当社は、上記広告については他の広告業者に取次委託をして、広告取次料(広告代金)もその業者に全額支払済であり、また、当社は立替払いをしたとされる広告代金債務を他の広告業者に対して負担したことはなく、その立替払いを同社に委託したこともありません。</p> <p>当社は、同社から来た通知書に対してこの旨を返答してはりましたが、同社から提訴されたものであります。</p> <p>本件は、当社が(株)東急エージェンシーから平成20年10月28日付で提訴され、平成22年1月13日に当社の全面勝訴判決が出された訴訟と同様の訴訟であり、当社は同社からの請求に理由はないものと判断しており、本件について争う方針であります。</p>	<p>④</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,339,754千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,817千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,183,379千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229,997千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,250千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,700千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,235千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> <p>3. 当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、売上高を四半期別に見ますと、第2四半期、第3四半期、第4四半期、第1四半期という順になっており、第2四半期、第3四半期の動向が連結会計年度全体の売上、利益に与える影響は、大きいものとなっております。</p>	広告宣伝費	1,339,754千円	貸倒引当金繰入額	45,817千円	給料及び賞与	2,183,379千円	賞与引当金繰入額	229,997千円	役員賞与引当金繰入額	48,250千円	退職給付費用	63,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,235千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,263,340千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,193千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,152,592千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237,337千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,939千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,785千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>3. 同左</p>	広告宣伝費	1,263,340千円	貸倒引当金繰入額	37,193千円	給料及び賞与	2,152,592千円	賞与引当金繰入額	237,337千円	役員賞与引当金繰入額	65,300千円	退職給付費用	73,939千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,785千円
広告宣伝費	1,339,754千円																												
貸倒引当金繰入額	45,817千円																												
給料及び賞与	2,183,379千円																												
賞与引当金繰入額	229,997千円																												
役員賞与引当金繰入額	48,250千円																												
退職給付費用	63,700千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,235千円																												
広告宣伝費	1,263,340千円																												
貸倒引当金繰入額	37,193千円																												
給料及び賞与	2,152,592千円																												
賞与引当金繰入額	237,337千円																												
役員賞与引当金繰入額	65,300千円																												
退職給付費用	73,939千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,785千円																												

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">642,691千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,929千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,148,313千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,850千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,125千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,254千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,117千円</td> </tr> </table> <p>※2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> <p>3. 当社グループの中核事業である引越事業は、3月及び4月に需要が集中しております。このような要因から、売上高を四半期別に見ますと、第2四半期、第3四半期、第4四半期、第1四半期という順になっており、第2四半期、第3四半期の動向が連結会計年度全体の売上、利益に与える影響は、大きいものとなっております。</p>	広告宣伝費	642,691千円	貸倒引当金繰入額	39,929千円	給料及び賞与	1,148,313千円	賞与引当金繰入額	109,850千円	役員賞与引当金繰入額	24,125千円	退職給付費用	29,254千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,117千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">777,584千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,368千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,168,166千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,715千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,850千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,121千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,472千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>3. 同左</p>	広告宣伝費	777,584千円	貸倒引当金繰入額	34,368千円	給料及び賞与	1,168,166千円	賞与引当金繰入額	112,715千円	役員賞与引当金繰入額	31,850千円	退職給付費用	34,121千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,472千円
広告宣伝費	642,691千円																												
貸倒引当金繰入額	39,929千円																												
給料及び賞与	1,148,313千円																												
賞与引当金繰入額	109,850千円																												
役員賞与引当金繰入額	24,125千円																												
退職給付費用	29,254千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,117千円																												
広告宣伝費	777,584千円																												
貸倒引当金繰入額	34,368千円																												
給料及び賞与	1,168,166千円																												
賞与引当金繰入額	112,715千円																												
役員賞与引当金繰入額	31,850千円																												
退職給付費用	34,121千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,472千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	※1. 同左

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,891,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 200,177株

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	481,087	45	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,670,883	668,919	1,366,345	3,417,632	812,074	20,935,855	—	20,935,855
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	51,190	126,489	1,131,949	4,404	702,355	2,016,389	△2,016,389	—
計	14,722,074	795,408	2,498,295	3,422,036	1,514,429	22,952,244	△2,016,389	20,935,855
営業利益又は営業損失(△)	2,258,219	△17,862	272,447	203,155	26,751	2,742,711	△420,655	2,322,055

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,487,748	412,136	1,632,888	1,517,962	825,625	18,876,363	—	18,876,363
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,338	157,128	1,138,786	30,497	765,789	2,137,539	△2,137,539	—
計	14,533,086	569,265	2,771,675	1,548,460	1,591,415	21,013,903	△2,137,539	18,876,363
営業利益又は営業損失(△)	1,933,707	△11,119	276,050	△86,435	69,292	2,181,495	△470,023	1,711,471

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,379,679	1,291,742	2,989,346	5,654,414	1,868,028	36,183,211	—	36,183,211
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	92,161	220,576	1,620,602	23,666	1,540,323	3,497,331	△3,497,331	—
計	24,471,840	1,512,319	4,609,949	5,678,081	3,408,352	39,680,543	△3,497,331	36,183,211
営業利益又は営業損失(△)	2,537,952	△109,811	395,394	112,940	96,407	3,032,883	△887,428	2,145,455

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	引越事業 (千円)	輸入車販売 事業(千円)	国内物流事業 (千円)	住宅関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,507,962	1,063,358	3,376,856	3,773,262	1,784,074	33,505,514	—	33,505,514
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	89,082	246,299	1,601,780	103,734	1,627,950	3,668,847	△3,668,847	—
計	23,597,044	1,309,658	4,978,636	3,876,996	3,412,024	37,174,362	△3,668,847	33,505,514
営業利益又は営業損失(△)	2,091,024	△20,639	430,531	△170,263	144,108	2,474,761	△954,912	1,519,848

注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に、当企業集団における収益の重要性を加味したものを基準としております。

2. 各事業区分に属する主要な内容は次のとおりであります。

事業区分	内部管理上採用している 区分	主な内容
引越事業	引越事業	引越及びそれに付帯する各種役務の提供に関する事業
輸入車販売事業	輸入車販売事業	自動車の輸入販売及び車輛のメンテナンスに関する事業
国内物流事業	国内物流事業	国内におけるトラック輸送に関する事業
住宅関連事業	住宅関連事業	住宅の施工・改装等に関する事業
その他の事業	物販事業	ギフト商品、家電製品の小売に関する事業
	ライフサポート事業	保育所運営並びに各種家事支援サービス

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げ額238,797千円を売上原価に算入しております。この変更に伴い、当第2四半期累計期間の営業利益は、引越事業で5,512千円、住宅関連事業で157,771千円、それぞれ減少し、輸入車販売事業で75,514千円営業損失が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

当社グループが保有する有価証券は、事業の運営において重要なものとはなっていないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

社が行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,587.60円	1株当たり純資産額 1,572.82円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 100.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり四半期純利益金額 55.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	1,082,555	597,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,082,555	597,910
期中平均株式数(株)	10,751,307	10,690,823

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 115.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり四半期純利益金額 72.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	1,239,478	775,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,239,478	775,009
期中平均株式数(株)	10,690,823	10,690,823

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められな
いため、記載を省略しております。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

「1 四半期連結財務諸表 四半期連結貸借対照表関係の注記 5. 偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

アートコーポレーション株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートコーポレーション株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は広告業者3社から訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

アートコーポレーション株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートコーポレーション株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は広告業者4社から訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【会社名】	アートコーポレーション株式会社
【英訳名】	ART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 千代乃
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大東市泉町二丁目14番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) アートコーポレーション株式会社 東京支店 (東京都品川区東品川一丁目3番10号) アートコーポレーション株式会社 千葉支店 (千葉県習志野市芝園二丁目1番18号) アートコーポレーション株式会社 さいたま支店 (さいたま市北区本郷町884番地) アートコーポレーション株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜一丁目11番7号) アートコーポレーション株式会社 名古屋支店 (名古屋市中川区露橋一丁目21番22号) アートコーポレーション株式会社 神戸東支店 (神戸市東灘区住吉南町二丁目2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役寺田千代乃は、当社の第34期第2四半期（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。